

# 離島の介護職員を対象とした防災・減災教育の研修報告

医学部保健学科 今村 圭子・松成 裕子

## 1. はじめに

2019年12月5日 ドイツの環境NGOは、去年1年間に世界で最も深刻な被害を受けたのは、日本だったという報告をした。これほどまでに日本においては、異常気象で記録的な豪雨や猛暑に見舞われ、災害が多発していた。また、これまでも1995年淡路・阪神大震災、2011年東日本大震災、2016年熊本地震、2018年北部九州豪雨災害、2019年台風15号、19号等々により甚大な被害を被っている。そして、日本各地の離島においても多岐にわたる災害ではあるが、高波・高潮、地震、火山、土石流、津波などの複数のリスクにさらされている。

このような現在、自然災害にどのように備えるべきかという防災・減災意識が必要である。田原ら<sup>1)</sup>は、被災経験があるほうが防災・減災意識が高いという調査結果を明らかにしている。また、松橋ら<sup>2)</sup>の福祉施設における災害に備える研修の取り組みに関する調査では、「実施している」と回答した施設は37.9%、「実施していない」施設は62.1%であった。そして、研修の主催は「施設」「地域」「社会福祉協議会」であり、研修内容は「防災知識」「災害事例検討」「災害設備や器具の取り扱い操作」「救命救急訓練」であったとの報告をしている。一方、2018年に著者らが行った離島の介護老人施設に勤務する職員を対象にした防災・減災に関する調査においては、それらの研修は行われてはいない状況であった。そして、対象である介護職員の防災・減災意識は、その被災経験の有無に関係なく共通していることは、「危機感がない」という回答であり、感想では「今は過去のことになってしまっている」「テレビの中の、他所で起こっている出来事といった感じ」という記述があり、いくら災害を経験しても、人の記憶は薄れていくことが示された。このように災害が多いというニュースに対してもどこか他人事、自分は災害には合わないという思いがあることが容易に推測できた。

しかし、日本各地の離島において災害が発生すると、救助・救援活動には多くの困難が立ちほだかり、孤立が推測される。これを更に悪化させることは、離島では高齢化率、人口減少率いずれも高い傾向を示し、独居世帯数および高齢者世帯数も顕著な増加は事態を増悪させるであろうこのように災害時、高齢者は災害の影響を受けやすく、そのような日常生活の支援を行う介護職者の役割は大きくなっている。

そして、前述した調査では、介護職員から「防災・減災等について何も知らない」「自分たちのこととして捉えられない」「防災・減災の知識として何が必要で、何が不足しているのかも分からない」等の声が聞かれ、防災・減災に対する知識及び関心の薄さを感じた。一方、避難者の健康維持を考え「緊急時の観察（看護師に的確に報告できるため）が出来るようになりたい」の声も聞かれた。そこで、離島の介護職者の防災・減災に関する関心を高めることに繋がることへの一助となることを目的とし、五島市の介護職員を対象に防災・減災に関する研修を行った結果を報告する。

## 2. 研修

- 1) 目的：離島の介護職員の防災・減災意識の向上とする
- 2) 日時：2019年12月16日9:00～15:30
- 3) 研修内容と方法

表1に示す。

表1 研修内容

内容	方法
五島市の地域防災計画を理解しよう ・防災計画の目的 ・(離島の)地域防災の特徴 ・発災時の他機関との連携	講義

・ 備蓄品の状況等	
五島に起こりうる災害（水害・土砂災害）について知り、命を守る手段を考えよう ・ 水害・土砂災害の被害の実際（奄美の事例） ・ 五島の地形を知る ・ 施設の防災・減災対策 ・ 介護職者としての防災・減災対策等	講義
フィジカルアセスメントを学ぼう 情報共有に役立つフィジカルアセスメントの基礎について バイタルサインの観察	講義
避難所運営ゲーム（HUG）を通して、避難所での生活環境を整える援助を考えてみよう	演習

4) 研修終了後、研修内容等に関するアンケートを実施する。

アンケートの内容は、参加者の属性、研修内容である1. 五島市の地域防災の理解、2. 五島の地形と災害の危険性との関連付け、3. 介護職者の防災・減災に関する認識、4. フィジカルアセスメントについて、5. 避難所運営ゲームについてとし、各項目3件法「思う」「どちらともいえない」「思わない」のリッカート法式で行った。

### 3. 結果

#### 1) 参加者

五島市内の介護福祉施設に勤務する介護職者を対象とし、五島市の市民生活部長寿介護課の協力を得て、参加募集した結果27名の参加者があった（1日参加者は25名）。参加者の概要を表1に示す。

表1 参加者の概要

項目	内容		
性別	男性	8名	(32%)
	女性	15名	(60%)
	回答なし	2名	(8%)
年代	20歳代	1名	(4%)
	30歳代	6名	(24%)
	40歳代	8名	(32%)
	50歳代	8名	(32%)
	60歳代	2名	(8%)
研修参加の意思	自主的	12名	(48%)
	施設から	13名	(52%)
役職	管理者	9名	(33%)
	(短期入所生活介護施設・デイケア施設・居宅介護支援事業所・グループホーム) 職員	18名	(67%)

#### 2) 研修終了後のアンケートの結果

(1) 五島市の防災計画は、施設の防災計画の見直しなどに役にたったか。

役に立ったとしたものは18名（72%）、どちらともいえないは7名（28%）であった（図1）。

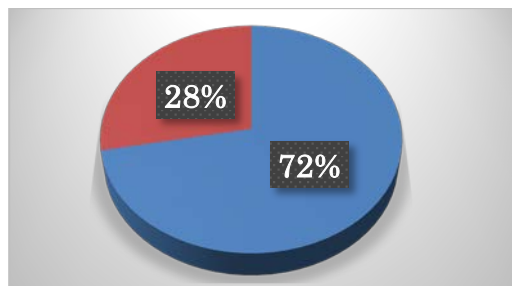


図1 五島市の防災計画は、施設の防災計画の見直しなどに役にたったか

(2) 五島の地形と災害の危険性との関連付けが出来たか。

出来たとするものは19名(76%)、どちらともいえないは5名(20%)、回答なし1名(4%)であった(図2)。

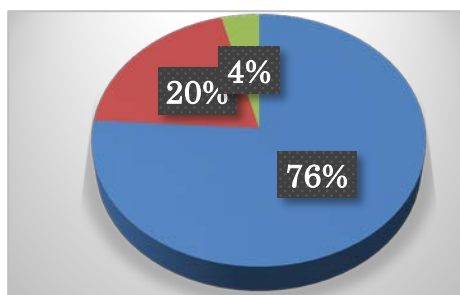


図2 五島の地形と災害の危険性との関連付け

(3) 災害時の介護職者としての役割認識の変化

変わったとするものは21名(84%)、なんともいえない2名(8%)、変わらない2名(8%)であった(図3)。

変わらないとした理由は、「自分で認識していたものと内容は変わらないと思った」であった。

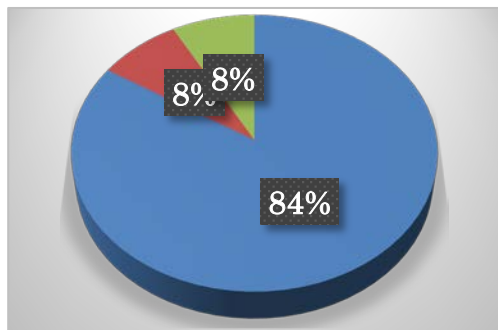


図3 災害時の介護職者としての役割認識の変化

(4) フィジカルアセスメントについての知見を広めたか

広めることができたとするものは17名(68%)、どちらともいえないは7名(28%)、無回答1名(4%)であった(図4)。

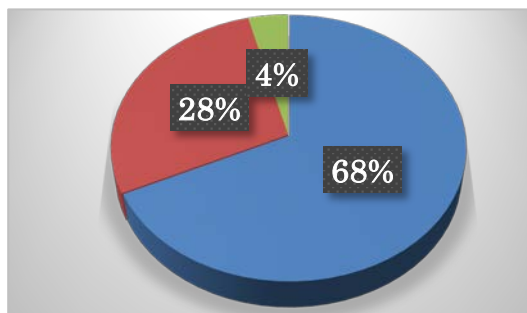


図4 フィジカルアセスメントについての知見を広めたか

(5) 避難所運営ゲーム (HUG) は、実際に役に立つと思うか

避難所の運営に役にたつとするものは 20 名 (80%)、何ともいえないは 4 名 (16%)、無回答 1 名 (4%) であった (図 5)。

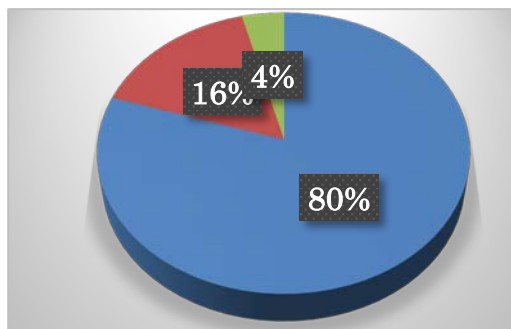


図 5 避難所運営ゲーム (HUG) は、実際に役に立つか

(6) 防災・減災に関して、研修前と後では関心度は変わったか

防災・減災意識が研修前と後で変化したものは 20 名 (80%)、何ともいえないは 3 名 (12%)、無回答 2 名 (8%) であった (図 6)。

意識が変わった理由として「防災に対して認識が足りず大丈夫だと思っていた」「施設だけでなく地域での防災という視点を持つことが出来た」「いつ起こるか分からない災害に対して、日頃の備えなどの必要性をさらに感じた」「火災訓練しか実施していないので、他の災害も想定して訓練を行いたいと思った」「事前の準備の必要性を感じた」などの意見があった。

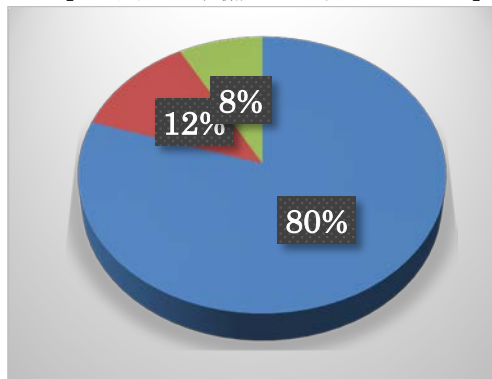


図 6 防災・減災に関して、研修前と後では関心度の変化

#### 4. 考察

今回、離島の介護職員の防災・減災意識の向上とすることを目的に、長崎県の離島の 1 つである五島列島の五島市内に勤務する介護職員を対象に研修を行った。研修後のアンケートの「防災・減災に関する関心度の変化」と「介護職員の役割認識の変化」を中心に考察する。

##### 1) 参加者の背景

今回の研修の参加において、施設長からの勧めではなく自主的に参加した人は、約半数であった。自主とは、他からの干渉や保護を受けず、独立して事を行うことである。多発する災害への恐怖心が防災・減災というキーワードとマッチしたことが、自主という行動に表れたと推測される。災害はいつ・どこで起こるか予測がつかないため、危機感や対策には結びつきにくいという傾向がある<sup>3)</sup>が、研修に自主参加したことで、これらは結果に影響したものと考える。そして、さらに防災・減災への関心を高めや役割認識に変化を及ぼしたと考える。また、今回の研修参加者の 3 割は管理者であった。松橋ら<sup>1)</sup>の調査によると約 8 割が災害に備えた災害介護の研修の必要性を感じていたが、実施していた施設は約 4 割であったと報告をしている。離島の教育環境には不利な点が多いと言われる。研修を受けようと思うと島外に出ないといけない。時間を要するという点である。このような離島特有の環境の中、防災・減災に関して学習する機会があれば参加し、災害時に利用者の命を守りたいとの思いの表れではないだろうか考える。また、管理職の施設は、短期入所生活介護、グループホーム、居宅介護支援事業所など比較的小規模の関係者であっ

た。介護職者に対する教育は、介護福祉士養成校においては、平成 21 年 4 月からカリキュラム改正により、災害介護教育が行われるようになってきているが、現場の職員に対する災害介護教育等を含む防災教育は、各施設に委ねられているのが現状である。離島という立地条件が学ぶ機会を難しくしていることは否めない。防災・減災に関する教育は、高齢者の命を守ることと直結していると言っても過言ではない。職員の教育は管理職の考えにより左右されることもある。防災・減災に対する職員の意識を高めるために、管理者の受講があったとするのであれば、研修を開催した意義があったと評価したい。

## 2) アンケート結果

### (1) 「介護職員の役割認識の変化」

介護職員の役割認識が変わったと回答したものは 84% を示した。一方、介護職員の役割認識の変化で変わらないと回答したものは 2 名 (8%) であり、その理由として「自分で認識していたものと内容は変わらないと思った」であった。これにより、変わらないと回答したものは受講者の 8% でしかなかった現実には、介護職員が災害時における役割をほとんどの介護職者は認識していないということを明らかにした結果であったと言える。

### (2) 「防災・減災に関する関心度の変化」

介護職員の防災・減災に関する関心度が変化すると回答したものは 80% を示した。一方、井上<sup>3)</sup>は離島で勤務する職員の災害に対する関心度を調査し、その結果 92% と高い関心度を示したことを報告している。數位だけを比較すると、関心度としては十分とは言えないのかもしれない。しかし、関心度が変化した内容として、「防災に対して認識が足りず大丈夫だと思っていた」「事前の準備の必要性を感じた」などであり、「災害は人事」とした思いがあったことを裏付けるものであり、言い換えると、いつ、どこでも災害は発生する可能性があることを認識することができたということであろう。

災害は、いつ、どこで起きるか予測がつかないため、危機感に結びつき難く、関心が低くなることはやむを得ないことであろうと思われる。だからこそ、知識を得る場を設定することは必要なことであると考え。今回の研修を受講し知識を得たことで、「役割認識の変化」「防災・減災に関する関心度」が変化したことからも、定期的に研修などの教育の場を提供することは、離島など立地条件が悪い場所ほど必要性があると考えられる。

## 3) 災害対策において、被災経験のある地域とない地域との結果比較

北川<sup>4)</sup>が高齢者施設を対象に防災意識に関する調査結果において、防災意識は総じて「高い」と評価した施設は、被災経験有の場合は 18.3%、被災経験無の場合は 8.2% であり、日常的な介護を担う施設の職員が、自然災害への備えを意識しているとはいえない状況であることを報告している。また、防災意識が低いほうであると回答した施設は、被災経験有の場合は 32.1%、被災経験無の場合は 46.6% であり、日常的にあまり防災に関心が払われていない施設が多いことを明らかにしており、今回の結果と一致していると言える。この結果の根底にある物は、「災害は人事」ということであろうと考える。

## 4) 研修の内容と方法について

高室<sup>5)</sup>は「災害研修は知識と情報だけでなく、訓練も含めた演習を行うことでより実践的な内容となり、「受講+話し合い+演習」をセットにした参加型研修が効果的である」と述べている。今回の研修内容に「避難所運営ゲーム (HUG)」を取り入れた。アンケートの自由記載の欄に、「HUG は大変参考になった。考える良い機会となった」「HUG ゲームは、とても頭を悩ましたが勉強になった」などの記述があった。実際、実施時の様子から真剣に取り組む姿が見られた。このようにゲームであるが、演習を取り入れたことが防災・減災に対する意識の変化に効果をもたらしたと考えられる。

## 5) 今後の課題

今回の研修結果をまとめ、正しい知識とその知識に基づいて判断、行動変容があることが教育であると筆者らは考える。研修受講後の行動変容を直接、確認することが出来ないことが残念ではあり、今後の課題ではある。しかし、今回の研修の目的である「離島の介護職員の防災・減災

意識の向上の一助となる」は、研修後の調査の結果から達成できたと判断して良いと考える。今後は、防災・減災教育の推進をどのように行っていくことが、防災・減災意識の向上に繋がるのか、災害時に適切な行動がとれる人材育成をどのように行うのかなど研修方法、内容など行政と一緒に検討していくことが必要と考える。

## 5. 結論

1. 離島で介護職者を対象に行った研修は、「介護職員の役割認識」に変化を生じさせ、「防災・減災に関する関心度」を高めることに繋がった。

## 引用文献

- 1) 田原美香, 北川慶子, 高山忠雄 (2012): 社会福祉施設の避難所機能に関する研究—介護保険施設・障害者自立支援施設に対する全国調査から—, 社会福祉 53(1), 16–28.
- 2) 松橋朋子, 村上照子 (2010): 高齢者施設における災害対策の実態と災害介護教育に関する意識—A 県内の特別養護老人ホーム管理者への調査から (第 1 報)—, 日本赤十字秋田短期大学紀要・日本赤十字秋田短期大学紀要, 15, 33–40
- 3) 井上静子, 大藪隆昭, 近井優美子他 (2006): 離島で勤務する災害に関する意識調査, 中国四国地区効率病院機構・国立療養所看護研究学会誌, 2 (1), 163-166.
- 4) 北川慶子, 宮本英揮: 介護保険施設の自然災害被災体験と防災意識に関する研究, [extwww.c.c.saga-u.ac.jp/~kitagake/image/articles-3.pdf](http://extwww.c.c.saga-u.ac.jp/~kitagake/image/articles-3.pdf), 2019.3. 29.
- 5) 高室成幸 (2009): おはよう 21, 20(7), 27.